

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,136,822			4,156,161	実質収支比率		
市町村名	黒松内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,940,997	3,876,798	経常収支比率	82.8	80.0		
						首都	×	歳入歳出差引	195,825	279,363	(※1)	( 87.2 )	( 84.3 )		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,633	9,307	標準財政規模	2,566,790	2,603,820		
						中部	×	実質収支	185,192	270,056	財政力指数	0.12	0.13		
人口	22年国調(人)	3,250	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-84,864	100,551	公債費負担比率	12.3	11.8			
	17年国調(人)	3,457			山振	○	積立金	135,730	85,332	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	積立金取崩し額	39,380	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,097	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	11,486	185,883	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	3,093		229	265						実質公債費比率	6.2	7.6		
	26.01.01(人)	3,132	第2次	16.3	17.2						将来負担比率	17.3	-		
	うち日本人(人)	3,136		206	222										
	増減率(%)	-1.2	第3次	14.7	14.4										
	うち日本人(%)	-1.2		971	1,054										
面積(km <sup>2</sup> )	345.65		69.1	68.3											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9														
世帯数(世帯)	1,353														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,595,809	4,939,443					
	市区町村長	1	6,400	一般職員	64	191,104	2,986	うち公的資金	4,795,725	4,584,377					
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	225,061	271,475					
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	115,899	115,882					
	議会副議長	1	1,940	臨時職員	-	-	-	積立金	1,236,843	1,140,493					
	議会議員	7	1,640	合計	64	191,104	2,986	現在高	366,971	366,816					
				ラスパイレス指数				96.6	財政調整基金	424,943	448,934				
									減債基金						
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	国民健康保険病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧	後志広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	株式会社ブナの重振興公社	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 国民健康保険病院事業会計		(6) 簡易水道特別会計		(8) 後志広域連合		(13) 株式会社ブナの重振興公社					
		(3) 老人保健施設事業特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(9) 南部後志環境衛生組合							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 南部後志衛生施設組合							
								(11) 岩内・寿都地方消防組合							
								(12) 後志教育研修センター							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

### (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	249,055	4.8	249,055	100.0	普通税	249,055	100.0	625	議会費	53,026	1.1	-	53,026		
地方譲与税	56,283	1.1	56,283	2.3	法定普通税	249,055	100.0	625	総務費	1,459,393	29.5	761,963	647,983		
利子割交付金	549	0.0	549	0.0	市町村民税	109,193	43.8	625	民生費	712,124	14.4	-	437,691		
配当割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	個人均等割	3,755	1.5	-	衛生費	456,530	9.2	144	33,775		
株式等譲渡所得割交付金	608	0.0	608	0.0	所得割	93,716	37.6	-	労働費	8,397	0.2	-	3,397		
地方消費税交付金	38,800	0.8	38,800	1.6	法人均等割	7,895	3.2	-	農林水産業費	463,663	9.4	151,489	184,546		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,827	1.5	625	商工費	42,200	0.9	-	18,394		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	117,104	47.0	-	土木費	704,201	14.3	466,570	322,444		
自動車取得税交付金	6,999	0.1	6,999	0.3	うち純固定資産税	115,949	46.6	-	消防費	247,013	5.0	-	142,213		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,568	1.8	-	教育費	332,512	6.7	53,406	284,468		
地方特例交付金	429	0.0	429	0.0	市町村たばこ税	18,190	7.3	-	災害復旧費	7	0.0	-	7		
地方交付税	2,243,770	43.7	2,078,307	85.2	鉦産税	-	-	-	公債費	461,931	9.3	-	382,951		
普通交付税	2,078,307	40.5	2,078,307	85.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-		
特別交付税	165,456	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	4,940,997	100.0	1,435,991	2,910,895		
(一般財源計)	2,597,633	50.6	2,432,170	99.7	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	587	0.0	587	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	45,708	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,321,773	26.8	1,010,310	1,002,923	39.1	
使用料	90,101	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	531,831	10.8	503,130	502,855	19.6	
手数料	1,902	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	320,493	6.5	295,927	-	-	
国庫支出金	553,711	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	328,011	6.6	124,229	117,117	4.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	461,931	9.3	382,951	382,951	14.9	
都道府県支出金	137,366	2.7	-	-	合計	249,055	100.0	625	元利償還金	461,907	9.3	382,927	382,927	14.9	
財産収入	146,131	2.8	157	0.0	区分	平成26年度	平成25年度		内	うち元金	403,552	8.2	345,675	345,675	13.5
繰入金	79,738	1.6	-	-	徴収率	99.5	97.9	99.5	96.9	うち利子	58,355	1.2	37,252	37,252	1.5
繰越金	279,363	5.4	-	-	(%)	99.7	99.0	99.6	98.9	一時借入金利子	24	0.0	24	0.0	
諸収入	142,896	2.8	5,661	0.2	合計	99.3	96.5	99.2	96.6	その他の経費	2,183,226	44.2	1,646,215	1,123,625	43.8
地方債	1,059,918	20.6	-	-	公営事業等への繰出					物件費	640,480	13.0	392,862	308,257	12.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況					維持補修費	104,545	2.1	93,516	79,097	3.1
うち臨時財政対策債	128,618	2.5	-	-	合計	620,514		11,385		補助費等	855,123	17.3	680,551	534,753	20.8
歳入合計	5,136,822	100.0	2,438,575	100.0	病院	252,753		6,385		補助費等	371,734	7.5	247,634	210,782	8.2
					下水道	96,581		452		繰出金	367,761	7.4	339,103	201,518	7.8
					簡易水道	38,042		709		積立金	152,241	3.1	140,183	-	-
					水道	-		102		投資・出資金・貸付金	63,076	1.3	-	-	-
					国民健康保険	56,733		2		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	176,405		-		投資的経費計	1,435,998	29.1	254,370	-	-
										うち人件費	14,764	0.3	14,764	-	-
										普通建設事業費	1,435,991	29.1	254,363	-	-
										うち補助	713,799	14.4	8,076	-	-
										うち単独	722,192	14.6	246,287	-	-
										災害復旧事業費	7	0.0	7	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	4,940,997	100.0	2,910,895	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 北海道黒松内町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,137	4,941	196	185	11	5,596	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,137	4,941	196	185	11	5,596	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	180	169	11	11	57	-	-	-	
2 老人保健施設事業特別会計	49	49	-	-	26	299	156	-	
3 後期高齢者医療特別会計	45	45	-	0	20	-	-	-	
4 国民健康保険病院事業会計	558	513	45	392	254	49	28	-	法適用企業
5 簡易水道特別会計	96	94	2	1	38	428	254	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	237	233	4	4	97	1,174	926	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				410		1,950	1,364		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 後志広域連合	80	76	4	4	-	-	-	
2 南部後志環境衛生組合	211	210	1	1	18	-	-	
3 南部後志衛生施設組合	203	198	5	5	-	16	2	
4 岩内・寿都地方消防組合	1,785	1,762	23	24	-	75	-	
5 後志教育研修センター	12	12	-	-	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				34		91	2	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社プナの里振興公社	▲ 5	▲ 3	8	18	20	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	468,134	433,470	461,931	21.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還				

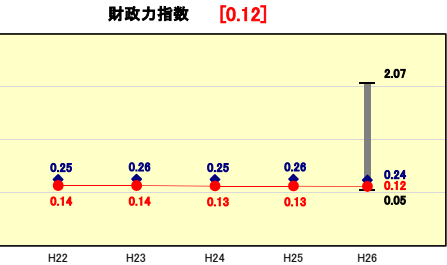
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,097	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	3,093	人(H27.1.1現在)			
面積	345.65	km <sup>2</sup>			
歳入総額	5,136,822	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	4,940,997	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	195,192	千円	実質公債費比率	6.2	%
標準財政規模	2,566,790	千円	将来負担比率	17.3	%
地方債現在高	5,595,809	千円			
			市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
			(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

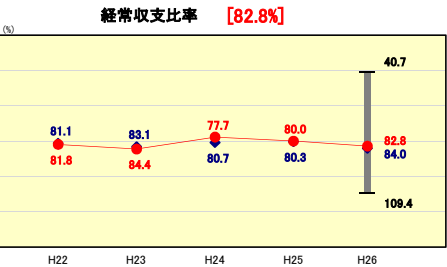


**類似団体内順位** 53/78 **全国平均** 0.49 **北海道平均** 0.25

**財政力指数の分析欄**

■財政力指数:0.12  
 指数の変動はほぼ横ばいで、人口の減少、少子高齢化に加え、本町の基幹産業である農業経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平均である0.24を下回っている。  
 事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

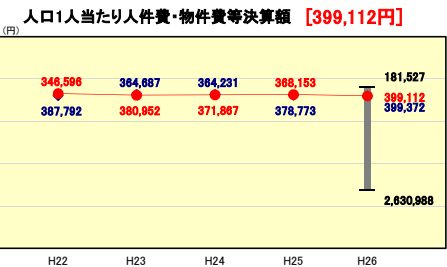


**類似団体内順位** 22/78 **全国平均** 91.3 **北海道平均** 89.5

**経常収支比率の分析欄**

■経常収支比率:82.8%  
 指数の変動はほぼ横ばいで、類似団体平均である84.0%とほぼ同率である。  
 類似団体平均を上回っている補助費等については、大きなウェイトを占めている国保病院への操出金について、病院経営の健全化を図ることにより抑制し、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを継続することにより計上経費の削減を図る。また、公債費については、類似団体の平均を下回っているが、今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

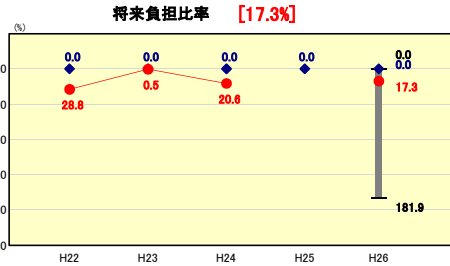


**類似団体内順位** 35/78 **全国平均** 119,984 **北海道平均** 145,707

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額:399,112円  
 類似団体平均である399,372円と比較してほぼ同額となっており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は下回っている。  
 昨年度と比較すると人口1人当たり人件費・物件費等決算額は高くなっている。要因としては人口減少により1人当たりの決算額が高くなったと考えられる。人件費・物件費については、類似団体の平均を下回っているが、今後も行政の効率化に努め財政力の健全化を図る。

## 将来負担の状況

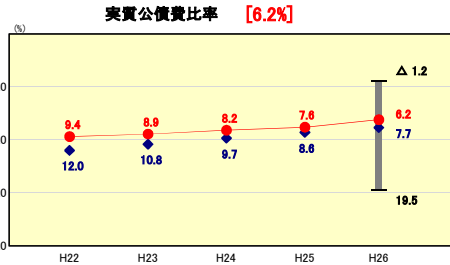


**類似団体内順位** 59/78 **全国平均** 45.8 **北海道平均** 62.2

**将来負担比率の分析欄**

■将来負担比率:17.3%  
 類似団体平均0.0%と比較すると大きく上回り前年度と比較しても増加した。  
 これは防災センター建設及び庁舎改修事業に係るものが要因となった。今後においても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めて行く。

## 公債費負担の状況

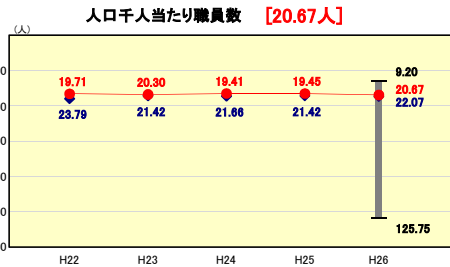


**類似団体内順位** 27/78 **全国平均** 8.0 **北海道平均** 9.2

**実質公債費比率の分析欄**

■実質公債比率:6.2%  
 過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、実質公債比率は類似団体の平均である7.7%を下回っている。  
 今後は新体育館建設や診療所建設事業、給食センター建設事業等の大型建設事業を予定しているため、新規地方債の発行額を抑制しながら、適切な事業実施により引き続き比率を抑えるように努める。

## 定員管理の状況

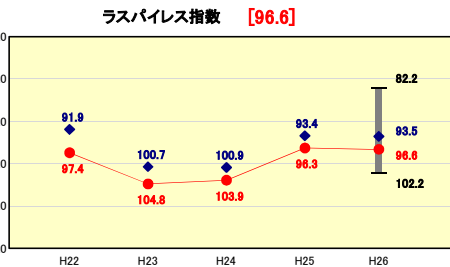


**類似団体内順位** 31/78 **全国平均** 8.96 **北海道平均** 8.18

**人口千人当たり職員数の分析欄**

■人口千人当たり職員数:20.67人  
 退職者不補充(新規採用の抑制)により、類似団体平均である22.07人を下回っている。  
 今後においても職員数の適切な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位** 61/78 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**

■ラスパイレス指数:96.6  
 東日本大震災復興財源のための国家公務員給与の減額に応じ、本町でも平成25年7月から4.8~5%の削減を行っていたが、独自削減終了により類似団体平均93.5を上回っている。  
 今後将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的な組織機構の検討と併せて給与制度の改善を図っていく。

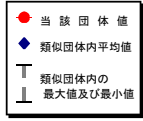
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

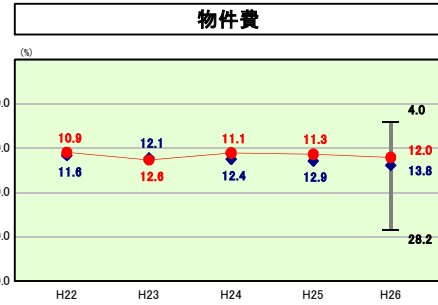
北海道黒松内町

## 経常収支比率の分析

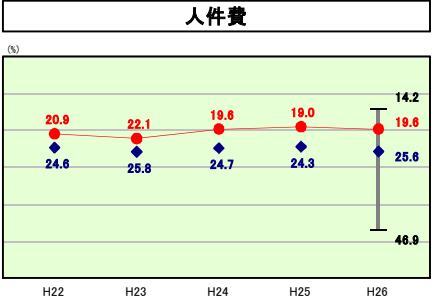
人口	3,097	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,093	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	345.65	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.2	%
歳入総額	5,136,822	千円	将来負担比率	17.3	%
歳出総額	4,940,997	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実収収支	185,192	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,566,790	千円			
地方債現在高	5,595,809	千円			



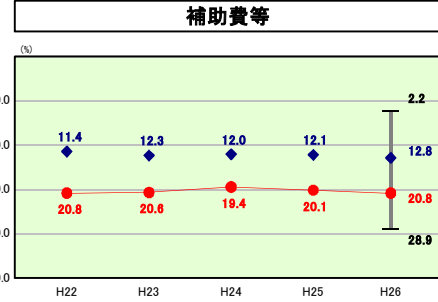
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



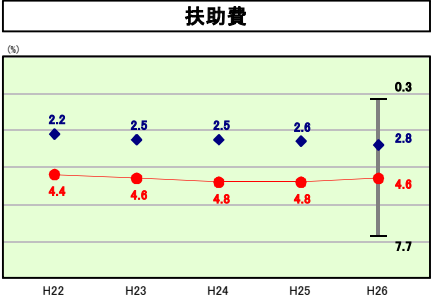
**物件費の分析欄**  
 ■物件費: 12.0%  
 類似団体平均である13.8%と比較すると、物件費に係る経常収支比率は下回った。  
 要因としては、公共施設の維持管理業務委託経費や旅費、役員費などの抑制、経費削減を徹底して実施してきたことが考えられる。  
 今後も管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営を行いコスト削減に努める。



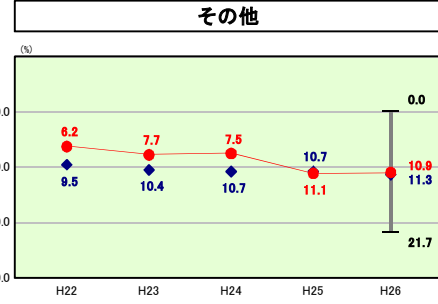
**人件費の分析欄**  
 ■人件費: 19.6%  
 類似団体平均である25.6%と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほか、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間に委託で実施していることにより人件費を抑制している。  
 今後についても、職員数の適正を図り、人件費の抑制に努める。



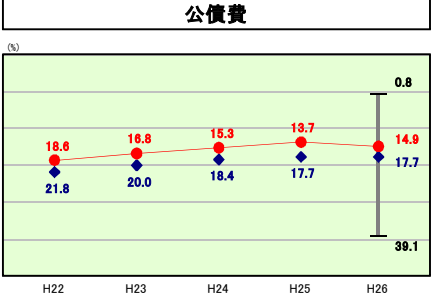
**補助費等の分析欄**  
 ■補助費等: 2.8%  
 類似団体平均である12.8%と比較すると、補助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。  
 要因として、ごみ、し尿、消防等に係る一部事務組合への負担金のほか、国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げられる。  
 今後は病院経営の健全化を図り、各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるように努める。



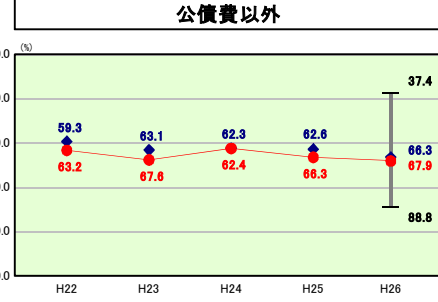
**扶助費の分析欄**  
 ■扶助費: 4.6%  
 類似団体平均である2.8%と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。  
 要因としては、平成17年度から養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には歯止めを掛けるように努める。



**その他の分析欄**  
 ■その他: 10.9%  
 類似団体平均である11.3%と比較すると下回っている。  
 今後も公営企業経営健全化を図ることで、繰出金の抑制を図るなど経費の削減に努める。



**公債費の分析欄**  
 ■公債費: 14.9%  
 類似団体平均である17.7%と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下回った。  
 今後も地方債の新規発行の抑制に努める。



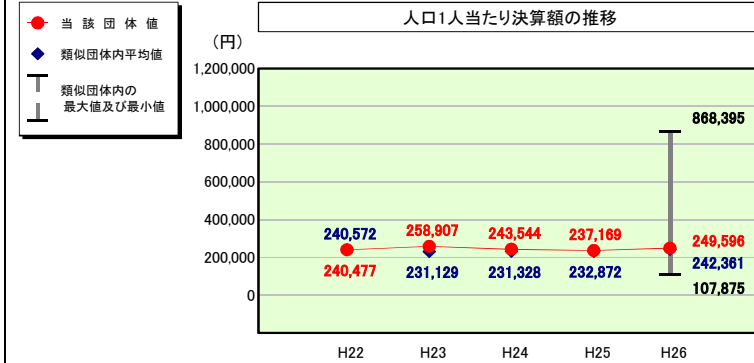
**公債費以外の分析欄**  
 ■普通建設事業費: 人口1人当たりの決算額463,672千円  
 人口1人当たりの決算額が昨年度の233,274千円より大きく増額したのは、防災センター建設・庁舎改修事業によるもの。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道黒松内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



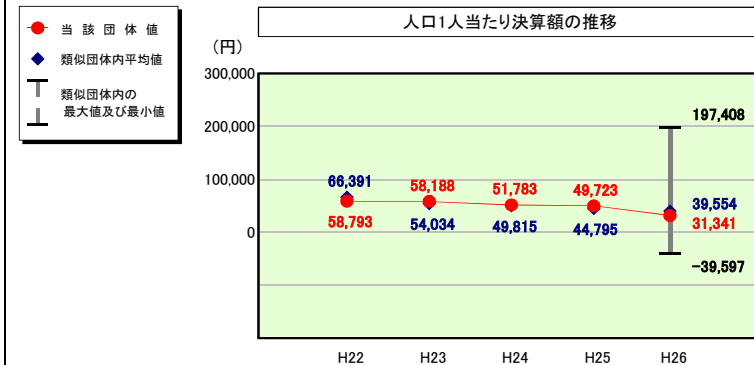
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	531,831	171,725	198,661	▲ 13.6
賃金(物件費)	99,611	32,164	22,571	▲ 42.5
一部事務組合負担金(補助費等)	129,943	41,958	24,639	70.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,234	8,471	3,341	153.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,184	8,455	9,231	▲ 8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,764	4,767	4,542	5.0
▲退職金	▲ 55,569	▲ 17,943	▲ 20,623	▲ 13.0
合計	772,998	249,596	242,361	3.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.67	22.07	▲ 1.40
ラスパイレース指数	96.6	93.5	3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

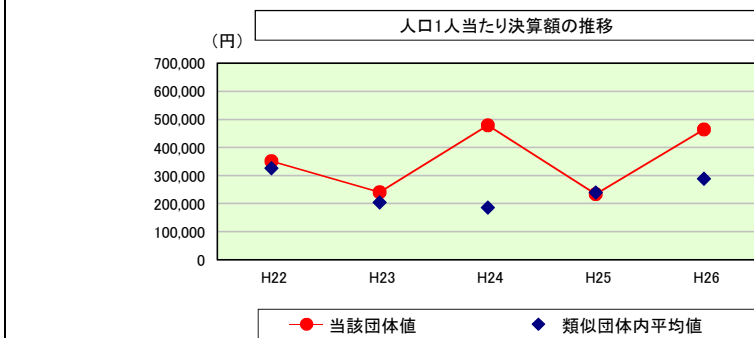


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	461,931	149,154	131,612	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	110,327	35,624	31,555	12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,423	782	5,720	▲ 86.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,959	6,768	1,648	310.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	8	64	▲ 87.5
▲特定財源の額	▲ 62,958	▲ 20,329	▲ 9,298	118.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 435,644	▲ 140,666	▲ 121,787	15.5
合計	97,062	31,341	39,554	▲ 20.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

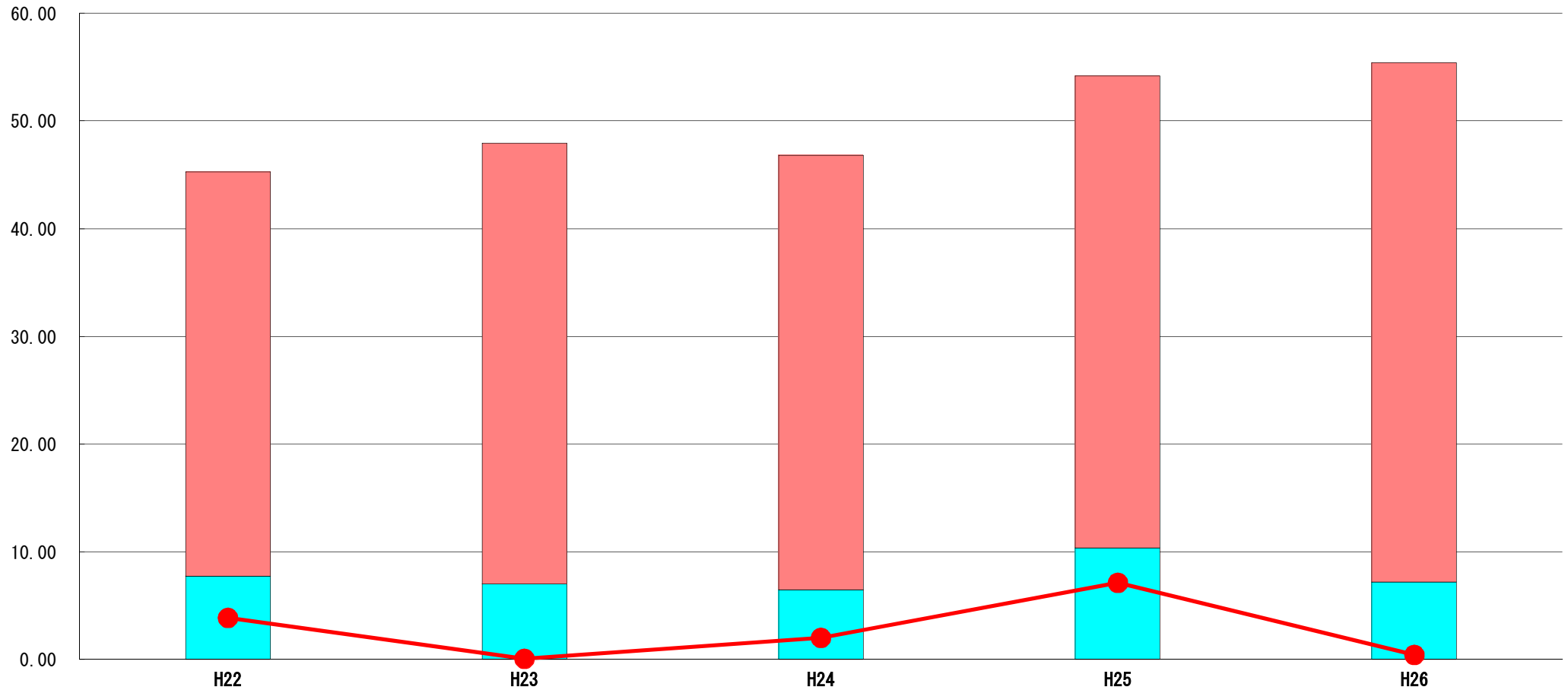
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,121,776	350,994	43.3	325,581	11.5	31.8
うち単独分	373,433	116,844	▲ 47.3	165,116	0.9	▲ 48.2
H23	759,104	240,756	▲ 31.4	203,567	▲ 37.5	6.1
うち単独分	317,487	100,694	▲ 13.8	121,137	▲ 26.6	12.8
H24	1,506,263	479,396	99.1	185,018	▲ 9.1	108.2
うち単独分	639,995	203,690	102.3	95,064	▲ 21.5	123.8
H25	731,548	233,274	▲ 51.3	238,802	29.1	▲ 80.4
うち単独分	330,447	105,372	▲ 48.3	128,562	35.2	▲ 83.5
H26	1,435,991	463,672	98.8	288,550	20.8	78.0
うち単独分	722,192	233,191	121.3	141,525	10.1	111.2
過去5年間平均	1,110,936	353,618	31.7	248,304	3.0	29.7
うち単独分	476,711	151,958	22.8	130,281	▲ 0.4	23.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		37.51	40.92	40.35	43.80	48.19
 実質収支額		7.76	7.01	6.48	10.37	7.21
 実質単年度収支		3.87	0.07	2.01	7.14	0.45

## 分析欄

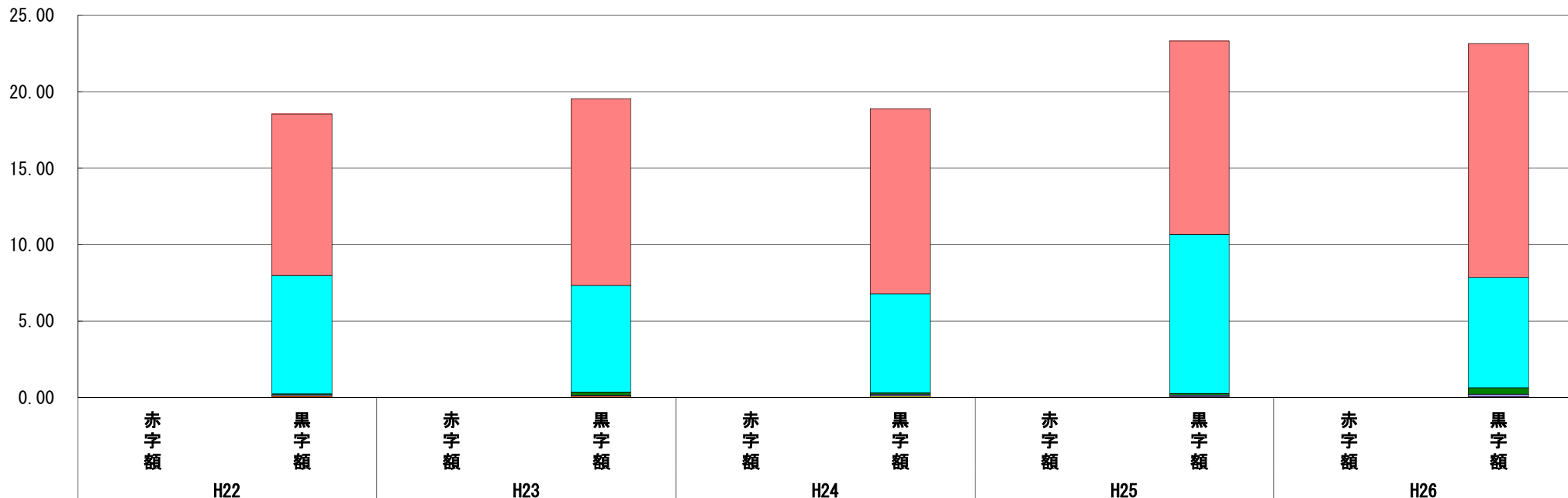
実質収支、実質単年度収支ともに黒字である。  
 財政調整基金については、予期しない収入減や支出増等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積み立てを行っている。  
 近年残高が増加傾向であり、標準財政規模に占める割合も大きくなっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険病院事業会計		10.56	12.22	12.11	12.68	15.28
一般会計		7.76	7.00	6.48	10.37	7.21
国民健康保険事業特別会計		0.06	0.18	0.08	0.11	0.44
公共下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.09	0.09	0.17
簡易水道特別会計		0.10	0.07	0.06	0.07	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.08	0.00	0.00
老人保健施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

平成22年度から平成26年度の5年間は全会計が黒字である。  
 今後も財源確保の厳しい状況が見込まれるなか、事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政の健全化に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

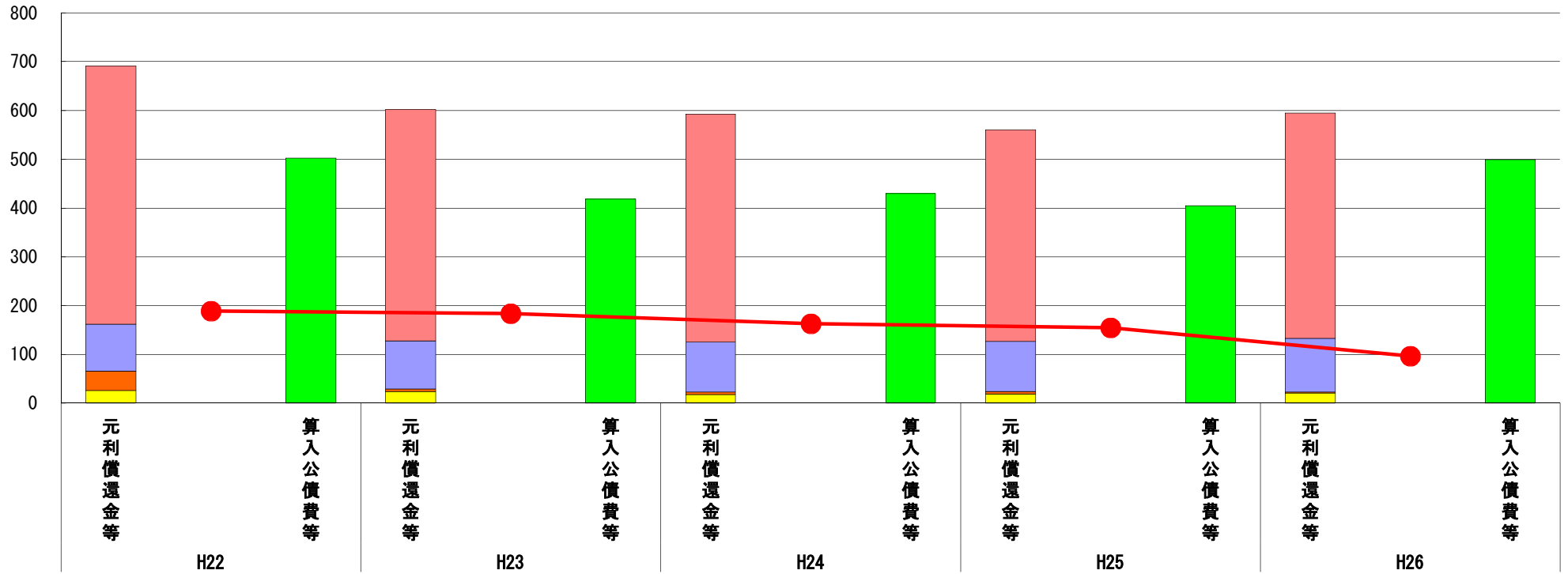


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		529	474	468	433	462
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		97	99	102	103	110
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	5	5	5	2
	債務負担行為に基づく支出額		26	24	18	19	21
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		502	418	430	405	499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		189	184	163	155	96

**分析欄**

過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、今後減少傾向になると考えられる。

今後も刃地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、実質公債費比率を抑えるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることなく財政運営に努めて行く。

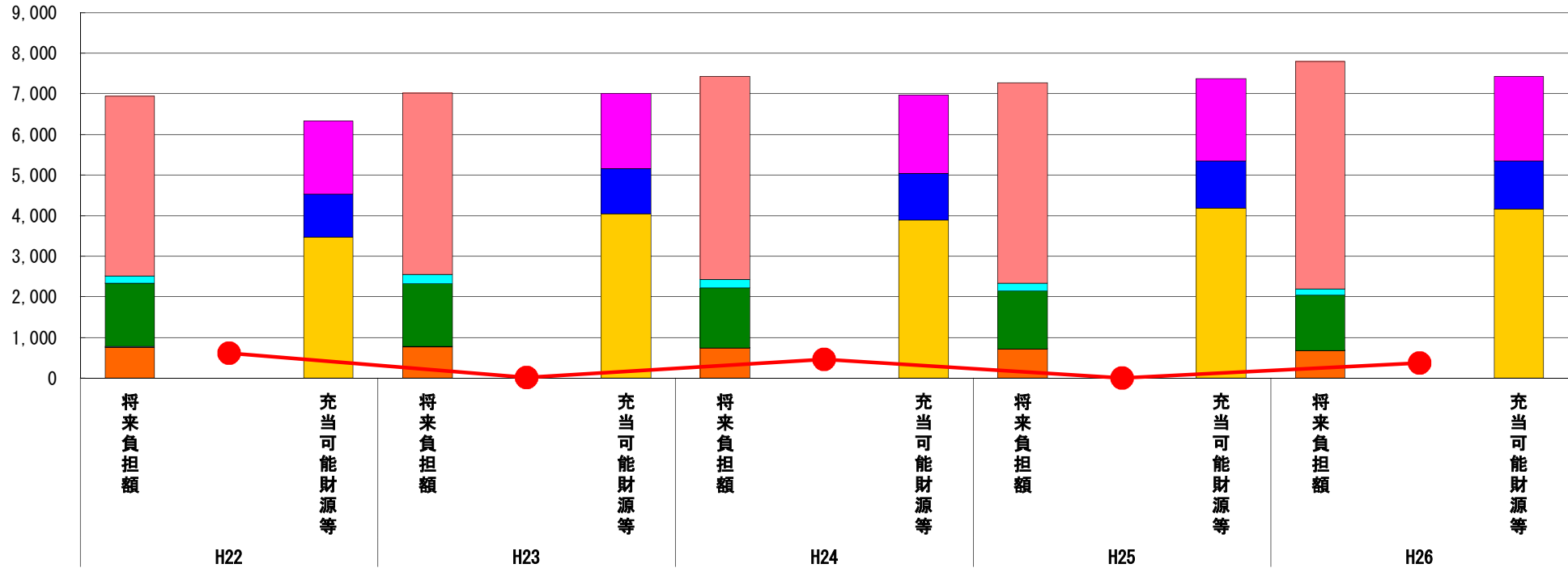
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,434	4,469	5,005	4,939	5,596
	債務負担行為に基づく支出予定額		183	218	200	181	160
	公営企業債等繰入見込額		1,545	1,544	1,479	1,430	1,365
	組合等負担等見込額		25	18	11	5	2
	退職手当負担見込額		759	766	734	713	671
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,799	1,847	1,931	2,021	2,074
	充当可能特定歳入		1,060	1,109	1,140	1,157	1,194
	基準財政需要額算入見込額		3,470	4,049	3,895	4,192	4,156
(A) - (B)	将来負担比率の分子		616	11	464	▲ 102	369

**分析欄**

将来負担額の増加については、防災センター建設・庁舎改修事業による。

また、財政調整基金への積み立てにより充当可能基金が増加しており、将来負担比率分子が減少している。

今後も後世へ過大な財政負担になることのないように、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。